



報道関係者各位

2025年12月23日

日本海ガスと廣貫堂連携での地域脱炭素化への取り組み

—富山市「令和7年度PPAによる事業所向け自家消費型太陽光発電設備導入事業補助金」採択事業—

株式会社廣貫堂（本社：富山県富山市、代表取締役社長：山崎 誠治、以下「当社」）と日本海ガス株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長：新田 洋太朗、以下「日本海ガス」）は、太陽光発電システムPPAモデル（第三者所有モデル）に関する契約を締結し、富山市内の医薬品製造拠点である当社 吳羽工場敷地内 イノベーションセンターにて太陽光発電システム161.28 kWの運用を開始しましたことを下記の通りお知らせいたします。

本件は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用して富山市が創設した「令和7年度PPAによる事業所向け自家消費型太陽光発電設備導入事業補助金」における、初の採択事業となります。

PPA事業者である日本海ガスは、当社 吴羽工場敷地内 イノベーションセンターに発電設備を設置し、発電した電力を当社へ全量供給するエネルギーサービスを行います。

当社 吴羽工場では2010年の工場稼働当初からクリーンで低炭素燃料である天然ガスを導入し、環境負荷低減を推進しています。この度、将来のカーボンニュートラル社会進展を見据え、2021年竣工の当社 吴羽工場敷地内 イノベーションセンターの屋上に自家消費型太陽光発電システムを導入しました。日本海ガス、当社は今後も連携して地域の脱炭素化を進めていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



導入設備概要

| | |
|-----------------------|--|
| 設置機器 | 自家消費型太陽光発電システム 遠隔監視・計測システム |
| 稼働開始日 | 2025年12月 |
| パネル容量 | 161.28 kW (パネル336枚) |
| CO ₂ 排出削減量 | 66t/年* |
| 設置場所 | 当社 呉羽工場敷地内 イノベーションセンター 富山県富山市池多1602-1 |
| 導入目的 | ① カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ② 再生可能エネルギーの地産地消（自家消費モデル） ③ 環境関連法規への対応（省エネルギー法、工場立地法） |
| | |

*CO₂排出削減想定量は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」（環境省 地球環境局発行 令和7年3月改訂）に基づき算出

PPA モデル（第三者所有モデル）

電力使用者（当社）が敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行う PPA 事業者（日本海ガス）が発電システムを設置して、そこで発電された電力を電力使用者へ供給する契約形態です。

以上

本件に関するお問い合わせ

| 株式会社廣貫堂 | 日本海ガス株式会社 |
|---|--|
| エンジニアリング本部 HSE 部 HSE グループ 西野 TEL 076-413-3208 E-mail k.nishino@koukandou.co.jp | エネルギー営業部産業エネルギーグループ 伊東、大出 TEL 076-431-1400 |